来週の金融市場見通し

＜ 6/1 ～ 6/5 ＞

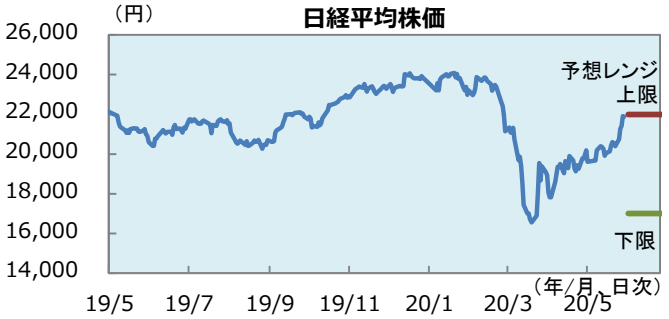
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

政府は 27 日に新型コロナウイルス感染拡大に対応する第 2 次補正予算案を閣議決定しました。欧州連合（ＥＵ）でも加盟国を支援するため 7,500 億ユーロの復興基金を設ける計画が打ち出されるなど、各国が経済の下支えに動いています。他方、中国が全国人民代表大会で、米国が批判していた反体制活動を禁じる「香港国家安全法」の制定方針を採択しました。今後、米中の対立が深刻化することには注意が必要です。国内では緊急事態宣言解除後の経済活動再開の動きや新型コロナの感染動向を確認したいところです。

◆株価 ： 上値の重い展開を予想

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）21,500～22,000 円 （6 月）17,000～22,000 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が予想されます。5 月 25 日に緊急事態宣言が全国で解除されたことなどが好感され、日経平均株価は一旦、大幅に上昇しました。追加的な経済対策への期待も株価の支援材料となりました。ただ、経済活動の再開は段階的で、国内の景気回復基調が鮮明になるのは年後半とみられます。また、香港情勢などをめぐる米中対立も投資家心理を圧迫しそうです。そのため当面、様子見姿勢が広がるものと見込まれます。

◆長期金利 ： ゼロ%付近でのもみ合い継続

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （6 月）-0.20～0.20%

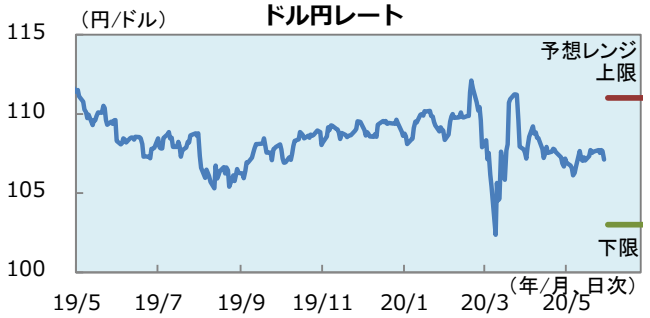
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は大型連休明け以降、ゼロ%付近での動きが続いています。今年度の第 1 次、第 2 次補正予算により、国債の市中発行額は 59.5 兆円増と大幅な増額となります。もっとも、市場では大幅な増発は織り込み済みだったこと、日銀が国債を積極的に買い入れる方針を示していること、また米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金利を低く抑える方策を検討していることは、金利の上昇を抑制しそうです。低位もみ合いが続くとみられます。

◆為替 ： 方向感乏しい動き

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 106.5～108.5 円 （6 月）103.0～111.0 円



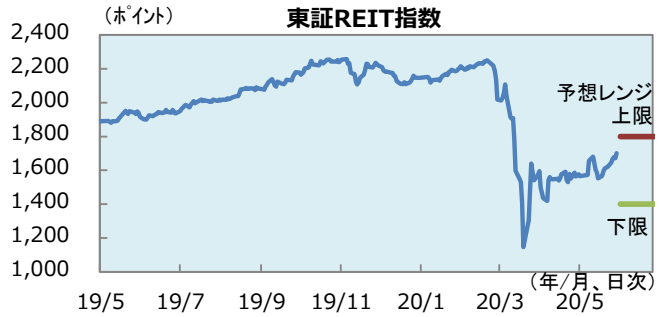
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

足元、ドルと円はともに逃避通貨として市場で意識されていることから動きは拮抗しており、ドル円は方向感を見出しにくい状況が続いています。そんな中、日本は緊急事態宣言を解除し、他の主要国とともに段階的に経済活動を再開していることから市場はやや楽観的になっています。しかし一方で、米中対立激化の懸念は強く、ドル円はどちらにも動きにくいと思われます。来週も狭いレンジの中、方向感の乏しい動きが継続しそうです。

◆Jリート ： 上昇余地を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,650～1,750 ﾎﾟｲﾝﾄ （6 月）1,400～1,800 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

緊急事態宣言が全面解除されたことを受け、市場心理が改善し、週央まで東証 REIT 指数は 8 営業日続伸するなど堅調な動きになりました。経済活動が再開する中、観光やショッピングなどが回復するとの期待が広がり、ホテル系や商業施設関連に買いが入った格好です。木曜日は反落したものの、週末には 1,700 ポイントを回復しました。堅調地合いが続くとみられますが、利益確定売りに加え、米中対立に振らされることには注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
6/1　月	新車販売台数（5 月） 法人企業統計調査（20/1-3 月期）	米ＩＳＭ製造業景況指数（5 月） ユーロ圏製造業ＰＭＩ（5 月、改定値） 中国財新製造業ＰＭＩ（5 月）
6/2　火	10 年利付国債入札 マネタリーベース（5 月）	豪中銀・金融政策委員会
6/3　水	―	米ＩＳＭ非製造業景況指数（5 月） 米ＡＤＰ雇用報告（5 月） 米製造業受注（4 月） ユーロ圏生産者物価指数（4 月） ユーロ圏失業率（4 月）
6/4　木	30 年利付国債入札	米貿易収支（4 月） 米新規失業保険申請件数（5/30 終了週） 欧州中央銀行(ECB)理事会、ﾗｶﾞﾙﾄﾞ総裁の記者会見 ユーロ圏小売売上高（4 月）
6/5　金	国庫短期証券入札（3 か月） 家計調査（4 月） 景気動向指数（4 月、速報値）	米雇用統計（5 月） 米消費者信用残高（4 月）
6/7　日		中国貿易収支（5 月） 中国外貨準備高（5 月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

家計調査（4 月） 6 月 5 日(金)午前 8 時 30 分発表

家計調査によると、実質消費支出（二人以上の世帯）は 3 月に前年比 6.0%減と 6 か月連続で減少しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛により、特に外食、娯楽、宿泊などの消費が減少しました。

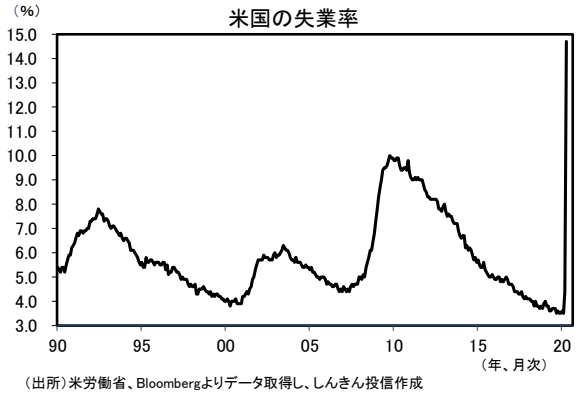
4 月の消費支出は、より大幅な減少が見込まれます。4 月 7 日に緊急事態宣言が発出されたため、これに伴う休業などの影響で、消費の減少がさらに顕著となりそうです。緊急事態宣言は 5 月 25 日に全面解除されたものの、新型コロナウイルスへの警戒感は当分残存しそうです。そのため年内の消費支出は、前年比減が続く見通しです。

（注）二人以上の世帯
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（5 月） 6 月 5 日(金)午後 9 時 30 分発表

4 月の米雇用統計において、非農業部門就業者数は前月比 2,053 万 7,000 人減と過去最大の驚異的な減少幅となり、また、失業率は前月の 4.4%から 14.7%へ急上昇しました。一方、平均時給は前月比 4.7%上昇となりましたが、これは低賃金労働者の大量失業によるものです。

新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限などから特に飲食、サービス等の分野が大きな影響を受けていますが、今後もすべての業種にわたり雇用状況の更なる悪化が見込まれます。5 月の非農業部門就業者数は前月比 800 万人減程度、失業率は 19.7%程度が想定されています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。